

移動の権利と交通難民の 解消に向けて

— 公共ライドシェア × EV × 自動運転が拓く地域モビリティの未来 —

2026
4/24 (Fri)

15:00-17:00

※17:00-交流会

会場

MIDORI.so Nagatacho (永田町)
+ オンライン

申込み

<参加登録フォーム>
<https://forms.gle/wFzEjFQY851zi3V8>



参加登録フォームQR

参加費

無料

主催

環境エネルギー政策研究所(ISEP)

「移動の権利と交通難民の解消」を切り口に、公共ライドシェア、EV、自動運転といった技術・制度の融合が地域モビリティをどう変えるのかを議論します。

過疎化・高齢化により地方の公共交通は維持が困難となり、移動困難者が増加しています。一方で、制度改革による公共ライドシェアの進展やEV・自動運転の実装が現実味を帯び、地域交通とエネルギーを再設計する機会が生まれています。

本サロンでは、法制度・政策の最前線と先行事例を共有し、現場の課題と可能性、「交通難民ゼロ」に向けた具体的な連携のあり方を探ります。

エネルギーとモビリティの融合による持続可能な地域づくりに関心のある皆様のご参加をお待ちしております。

基
調
講
演

樋笠 堯士氏

多摩大学 経営情報学部
事業構想学科 准教授



上智大学法学部法律学科卒業。
中央大学大学院法学研究科博士
後期 課程終了、博士(法学)。

中央大学法学部助教、名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所特任助教を経て2021年より現職。自動運転の社会的受容性とELSIの研究者で、ISO/TC241 WG6では日本代表として、自動運転の倫理に関する国際指針ISO39003の策定に貢献した。JST混在交通プロジェクト代表者。著書『自動運転レベル4: どうしたら社会に受け入れられるか』学芸出版社(2023年)は、第49回「交通図書賞(技術部門)」(公益財団法人交通協力会)を受賞。

プログラム

【基調講演】自動運転の法制度・政策最前線と地方モビリティ変革の可能性／樋笠堯士氏

【事例報告】公共ライドシェア・自動運転先行導入の現場から——成果と壁／塩尻市

【事業者報告】地方展開の現状・EVとの統合・エネルギーマネジメントとの連携

／アイサンテクノロジー株式会社

お問い合わせ先

環境エネルギー政策研究所(ISEP)

東京都新宿区四谷三栄町16-16 iTExビル
TEL 03-3355-2200

ISEPは、2001年の設立以来、地域に根ざしたエネルギー政策の研究・提言を続けてきました。地方創生フォーラムは、その活動の一環として、エネルギー×地域×モビリティの融合をテーマに、自治体・事業者・研究者・市民社会をつなぐ継続的な政策対話の場として運営しています。